

特別企画：拠点整備に関する九州企業の投資意向調査**九州企業の 15.0%が事業所や施設の新設・増設・移転予定あり****～ 拠点整備の対象、『工場』が約4割で最多 ～****はじめに**

第二次安倍政権発足から約8カ月が経過し、日銀による大胆な「量的・質的金融緩和」で日経平均株価が回復するなど、国内景気は回復傾向にあるとみられている。一方、この恩恵を受けているのは円安で採算が改善する大企業や、海外からの資金流入で取引が活発な不動産業など一部であるとも言われ、円安による原材料や燃料といった輸入品価格の上昇が続くなど、中小企業を取り巻く経済環境は依然として厳しい状況にある。このようななか、雇用を生み出す企業の投資活動は地域経済にとって極めて重要であり、特に、多くの自治体では地域経済の活発化を目的として企業誘致活動に取り組んでいる。

帝国データバンクでは2013年5月から6月にかけて、製造業や卸売業など全国の企業3万社を対象に今後の拠点整備に関する投資意向調査を実施。その結果、有効回答1万8598社の14.2%に相当する2647社において、新たな拠点整備の「計画もしくは可能性がある」ことが判明した。本調査は、全国調査分から九州・沖縄地区に本社を置く企業（以下、九州企業）を抽出。製造業や卸売業など九州企業2016社を対象に実施し、1297社から回答を得た（有効回答率64.3%）。

※調査対象概要は末尾参照。

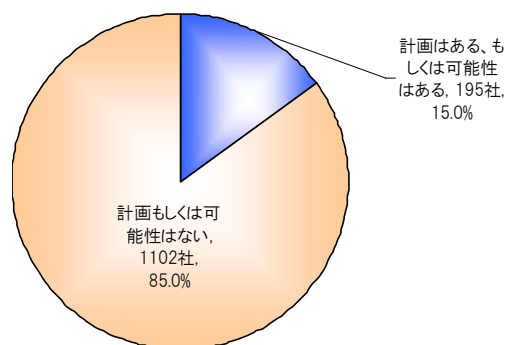
調査結果（要旨）

1. 新たな拠点整備の「計画もしくは可能性がある」九州企業は195社（構成比15.0%）。
2. 拠点整備対象施設は、『工場』が75社（構成比38.5%）で最多。
3. 予定時期は、『研究所』以外で「1年未満」が最多。
4. 概算投資金額は、全ての施設で「5億円未満」が最多。
5. 立地先選定で重視する条件は「交通利便性」が73社（構成比37.4%）で最多。
6. 九州外からの投資意向を含め、九州・沖縄に整備を検討している施設数は、『工場』が87施設、『支店・営業所』が120施設、『物流・保管施設』が54施設（いずれも同一企業による回答を含む）。

1. 新たな拠点整備の計画・可能性

自社の事業所や施設の新設・増設・移転予定の有無を尋ねたところ、「計画はある、もしくは可能性はある」と回答した企業（以下、意向あり企業）が195社あり、有効回答の15.0%を占めた。構成比では全国平均（14.2%）を0.8ポイント上回った。

図1 事業所や施設の新設・増設・移転予定



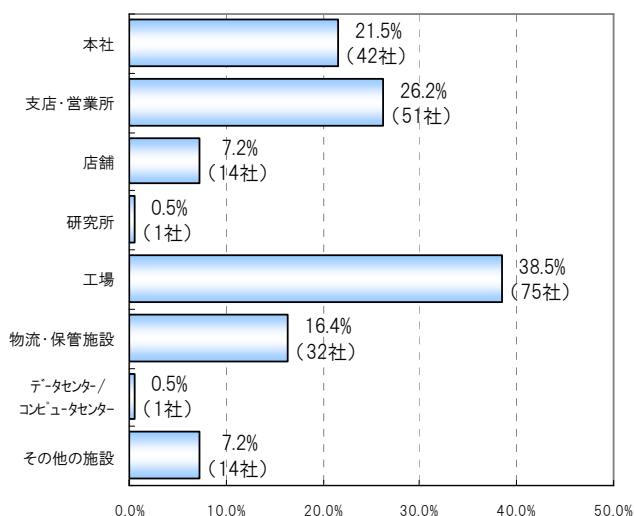
注：母数は、有効回答企業1297社

2. 拠点整備の対象施設

意向あり企業195社が整備を検討している施設は、『工場』が75社（構成比38.5%、複数回答、以下同）で最も多かった。以下、『支店・営業所』が51社（同26.2%）、『本社』が42社（同21.5%）、『物流・保管施設』が32社（同16.4%）が続いた。

また、それぞれの施設の進出検討地域は、『工場』と回答した75社では「福岡」が16社（構成比19.5%、複数回答、以下同）で最多。関東・東北地区を中心とする「九州外」が14社（同17.1%）、「熊本」が12社（同14.6%）、「海外」が8社（同9.8%）となった。全国調査では「海外」が構成比16.5%でトップとなっているが、九州企業においては国内への投資を中心に検討している傾向が強いことが明らかとなった。

図2 予定・検討・可能性のある施設の種類の複数回答



注：母数は、事業所や施設の新設・増設・移転予定に関して「計画はある、もしくは可能性はある」と回答した企業195社

『支店・営業所』と回答した51社では、「九州外」が22社（同31.0%）で最多。東京や大阪など首都圏への進出意向が目立った。『物流・保管施設』と回答した32社では「福岡」が14社（同41.2%）で最多。「熊本」が5社（同14.7%）と続いた。

なお、『本社』に関しては、同一県内への投資意向が大半を占めた。

表1 予定・検討・可能性のある施設の検討地域(複数回答)

支店・営業所		検討地域											合 計	
		福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	九州外	海外	未定	構成比	
進出元	福岡	11	1	1	1	4	3	2	1	13	0	1	38	53.5%
	佐賀	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.4%
	長崎	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	2.8%
	熊本	4	0	0	4	1	2	2	0	2	1	0	16	22.5%
	大分	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	2	2.8%
	宮崎	0	0	0	0	0	3	0	0	1	0	0	4	5.6%
	鹿児島	1	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0	5	7.0%
	沖縄	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	3	4.2%
合 計		17	1	1	6	5	8	6	2	22	1	2	71	100.0%
構成比		23.9%	1.4%	1.4%	8.5%	7.0%	11.3%	8.5%	2.8%	31.0%	1.4%	2.8%		

母数は、予定・検討・可能性のある施設に「支店・営業所」を選択した企業51社

工場		検討地域											合 計	
		福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	九州外	海外	未定	構成比	
進出元	福岡	15	0	0	1	0	0	0	0	10	4	0	30	36.6%
	佐賀	0	7	0	0	0	0	0	0	0	1	0	8	9.8%
	長崎	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	4	4.9%
	熊本	1	0	1	11	0	0	1	0	1	0	0	15	18.3%
	大分	0	0	0	0	5	0	0	0	1	1	0	7	8.5%
	宮崎	0	0	0	0	0	7	0	0	0	1	1	9	11.0%
	鹿児島	0	0	0	0	0	0	5	1	0	1	1	8	9.8%
	沖縄	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1.2%
合 計		16	7	3	12	5	7	6	2	14	8	2	82	100.0%
構成比		19.5%	8.5%	3.7%	14.6%	6.1%	8.5%	7.3%	2.4%	17.1%	9.8%	2.4%		

母数は、予定・検討・可能性のある施設に「工場」を選択した企業75社

本社		検討地域											合 計	
		福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	九州外	海外	未定	構成比	
進出元	福岡	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	40.5%
	佐賀	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4.8%
	長崎	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2.4%
	熊本	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	5	11.9%
	大分	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3	7.1%
	宮崎	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	4.8%
	鹿児島	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5	11.9%
	沖縄	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	1	7	16.7%
合 計		18	2	0	5	3	2	5	6	0	0	1	42	100.0%
構成比		42.9%	4.8%	0.0%	11.9%	7.1%	4.8%	11.9%	14.3%	0.0%	0.0%	2.4%		

母数は、予定・検討・可能性のある施設に「本社」を選択した企業42社

物流・保管施設		検討地域											合 計	
		福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	九州外	海外	未定	構成比	
進出元	福岡	9	2	0	2	0	1	1	0	3	0	2	20	52.6%
	佐賀	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	7.9%
	長崎	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	5.3%
	熊本	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	4	10.5%
	大分	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	5.3%
	宮崎	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2.6%
	鹿児島	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	7.9%
	沖縄	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3	7.9%
合 計		14	3	0	5	3	2	2	3	4	0	2	38	100.0%
構成比		36.8%	7.9%	0.0%	13.2%	7.9%	5.3%	5.3%	7.9%	10.5%	0.0%	5.3%		

母数は、予定・検討・可能性のある施設に「物流・保管施設」を選択した企業32社

3. 拠点整備の予定時期

意向あり企業 195 社が整備を検討している施設の予定時期は、『研究所』を除いて「1 年未満」が最多となった。

施設別にみると、『店舗』では「1 年未満」が 9 社（構成比 64.3%）と 6 割を超えた。外部環境や消費者の需要動向に応じ、スクラップアンドビルドによる業績の維持・拡大を図ろうとする事業戦略がうかがえる。半面、『工場』では「未定・わからない」が 17 社（同 22.7%）に上った。増設・移転計画はあるものの、広大な敷地など要件を満たす物件選定に慎重になっている傾向が浮かび上がる。『物流・保管施設』も同様だ。

表2 予定・検討・可能性のある施設の予定時期

（単位：構成比%、カッコ内社数）

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上先	未定・わからない	
本社	40.5 (17)	26.2 (11)	7.1 (3)	7.1 (3)	19.0 (8)	N=42
支店・営業所	47.1 (24)	29.4 (15)	3.9 (2)	2.0 (1)	17.6 (9)	N=51
店舗	64.3 (9)	28.6 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.1 (1)	N=14
研究所	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	N=1
工場	44.0 (33)	22.7 (17)	10.7 (8)	0.0 (0)	22.7 (17)	N=75
物流・保管施設	43.8 (14)	28.1 (9)	6.3 (2)	3.1 (1)	18.8 (6)	N=32
データセンター/ コンピュータセンター	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	N=1
その他の施設	71.4 (10)	14.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (2)	N=14

4. 拠点整備の概算投資金額

意向あり企業 195 社が整備を検討している施設の概算投資金額は、全ての施設で「5 億円未満」が最多だった。

施設別にみると、『工場』の「5 億円未満」は 41 社（同 54.7%）だが、全国調査では構成比 42.4%と 12.3 ポイントの開きがあり、全国平均に比べるとやや小規模の投資が多い傾向がうかがえる。

『物流・保管施設』の「5 億円未満」も 20 社（同 62.5%）で、全国調査の構成比 39.1%を大きく下回っている。

表3 予定・検討・可能性のある施設の概算投資金額

（単位：構成比%、カッコ内社数）

	5億円未満	5億～10億円未満	10億～50億円未満	50億円以上	未定・わからない	
本社	64.3 (27)	4.8 (2)	9.5 (4)	0.0 (0)	21.4 (9)	N=42
支店・営業所	62.7 (32)	3.9 (2)	2.0 (1)	2.0 (1)	29.4 (15)	N=51
店舗	92.9 (13)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.1 (1)	N=14
研究所	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	N=1
工場	54.7 (41)	10.7 (8)	9.3 (7)	1.3 (1)	24.0 (18)	N=75
物流・保管施設	62.5 (20)	12.5 (4)	3.1 (1)	3.1 (1)	18.8 (6)	N=32
データセンター/ コンピュータセンター	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	N=1
その他の施設	78.6 (11)	0.0 (0)	7.1 (1)	0.0 (0)	14.3 (2)	N=14

概算投資金額の平均は、『工場』が約 8.2 億円で最も高かった。以下、『物流・保管施設』と『本社』が約 6.8 億円、『支店・営業所』が約 5.4 億円で続いた。

表4 同平均概算投資金額

(単位:億円)

	施設	平均概算金額
1	工場	8.2
2	物流・保管施設	6.8
3	本社	6.8
4	支店・営業所	5.4
5	その他の施設	5.3
6	店舗	2.8

※ 平均概算投資金額の計算

①「5 億円未満」を 2.5 億円、「5 億～10 億円未満」を 7.5 億円、「10 億～50 億円未満」を 30 億円、「50 億円以上」を 50 億円と設定

②「未定・わからない」を除いた構成比を算出

③①と②の構成比を用いて平均概算金額を導出

5. 立地先選定で重視する条件

意向あり企業 195 社が整備を検討している施設の立地先を選定するにあたって重視する条件は、全体では「交通利便性」が 73 社（構成比 37.4%、複数回答、以下同）で最も多かった。以下、「用地価格」が 52 社（同 26.7%）、「既存自社施設の立地状況」が 45 社（同 23.1%）で続いた。

施設別にみると、『本社』『支店・営業所』『物流・保管施設』では「交通利便性」がそれぞれ最多だったが、『工場』では「既存自社施設の立地状況」が 21 社（同 28.0%）で最多となった。また、『工場』と『物流・保管施設』の 5 位には「労働力の確保」が入った。

表5 予定・検討・可能性のある施設の立地先選定で重視する条件

(単位:社数、カッコ内構成比)

全体			本社			支店・営業所		
1	交通利便性	73 (37.4)	1	交通利便性	16 (38.1)	1	交通利便性	26 (51.0)
2	用地の価格	52 (26.7)	2	用地の価格	14 (33.3)	2	用地の価格	14 (27.5)
3	既存自社施設の立地状況	45 (23.1)	3	既存自社施設の立地状況	11 (26.2)	3	得意先の立地状況	12 (23.5)
4	用地確保の取得方法	38 (19.5)	4	用地確保の取得方法	8 (19.0)	4	用地確保の取得方法	11 (21.6)
5	得意先の立地状況	32 (16.4)	5	得意先の立地状況	7 (16.7)	5	消費地までの距離	7 (13.7)

工場			物流・保管施設		
1	既存自社施設の立地状況	21 (28.0)	1	交通利便性	15 (46.9)
2	交通利便性	20 (26.7)	2	用地の価格	11 (34.4)
3	用地の価格	18 (24.0)	3	既存自社施設の立地状況	10 (31.3)
4	用地確保の取得方法	12 (16.0)	4	得意先の立地状況	8 (25.0)
5	労働力の確保	11 (14.7)	4	労働力の確保	8 (25.0)

注:「用地確保の取得方法」とは、用地の購入、賃貸もしくは既存施設の活用等による条件のことを指す。

注:母数は、『全体』が195社、『本社』42社、『支店・営業所』51社、『工場』75社、『物流・保管施設』32社。

6. 九州外からの進出意向

全国調査で新たな拠点整備の「計画もしくは可能性がある」と回答した 2647 社が、九州・沖縄地区内に整備を検討している施設数は、『工場』が 87 施設、『支店・営業所』が 120 施設、『本社』が 42 施設、『物流・保管施設』が 54 施設だった（いずれも複数回答で、同一企業が複数の検討地域を挙げる場合を含む）。

施設別にみると、『工場』では「愛知」と「兵庫」に本社を置く企業から各 7 施設（構成比 8.0%）

の整備可能性があることが分かった。北部九州に集中する自動車工場を納品先とする自動車部品メーカーなどの投資意向が主体とみられる。このほか、「東京」から4施設（同4.6%）、「大阪」から3施設（同3.4%）が進出する可能性がある。

『支店・営業所』では「東京」から15施設（構成比12.5%）、「愛知」から11施設（同9.2%）、「大阪」から10施設（同8.3%）の投資意向が確認された。『物流・保管施設』では「石川」と「愛知」が各7施設（同13.0%）で並んだが、いずれも九州7県のいずれかに拠点整備を検討しているもようだ。『本社』は「大阪」からの1拠点にとどまった。

表6 予定・検討・可能性のある施設の進出検討元（複数回答）

（九州地区外からの進出分のみ揭示、地区内は表1を参照）

工場			
	進出検討元	施設数	構成比(%)
1	愛知	7	8.0
1	兵庫	7	8.0
3	東京	4	4.6
4	大阪	3	3.4
5	茨城	2	2.3
5	広島	2	2.3

注：母数は、九州・沖縄地区内に整備を予定・検討・可能性のある「工場」数の87

支店・営業所			
	進出検討元	施設数	構成比(%)
1	東京	15	12.5
2	愛知	11	9.2
3	大阪	10	8.3
4	茨城	8	6.7
4	埼玉	8	6.7
4	石川	8	6.7
7	福井	7	5.8

注：母数は、九州・沖縄地区内に整備を予定・検討・可能性のある「支店・営業所」数の120

本社			
	進出検討元	施設数	構成比(%)
1	大阪	1	2.4

注：母数は、九州・沖縄地区内に整備を予定・検討・可能性のある「本社」数の42

物流・保管施設			
	進出検討元	施設数	構成比(%)
1	石川	7	13.0
1	愛知	7	13.0
3	大阪	2	3.7
3	島根	2	3.7
3	広島	2	3.7
6	北海道	1	1.9
6	東京	1	1.9

注：母数は、九州・沖縄地区内に整備を予定・検討・可能性のある「物流・保管施設」数の54

まとめ

九州企業では、新たな拠点整備の「計画もしくは可能性がある」企業が195社判明した。予定時期や投資予定額の回答を見る限り、計画の進捗には濃淡がうかがえるが、政府が企業の設備投資を後押ししようとする中で、九州企業のうち新たな投資を考えている企業が15.0%に達したことは、注目に値する。

新たな整備を検討している施設については、75社（構成比38.5%）の企業が『工場』を挙げ、九州地区内のほか、東北・関東地区などへ投資意向があることがわかった。また、九州外に本社を置く企業が『支店・営業所』のほか、『工場』や『物流・保管施設』などを整備する可能性もあ

る。九州7県のいずれかに拠点整備を検討する企業が見受けられるように、企業誘致活動に取り組む自治体は、自地域への立地に関心を持つ県内外の企業を見定めたうえで、スピーディーに企業誘致活動を行うことが重要となってくる。

一方で、自地域から国内他地域あるいは海外へ転出することを計画している企業を引きとめることも自治体にとっては重要だ。全国調査では『工場』の検討地域のうち「海外」を挙げたのが199社（構成比16.5%）に上り、九州企業も8社（同9.8%）が海外進出意向を示した。企業の設備投資意向を適格に把握し、タイミング良く施策を実施することが大切といえよう。

「拠点整備に関する九州企業の投資意向調査」

調査概要

調査対象企業：（業 種）製造業、卸売業、運輸業、情報通信など
（売上高）10億円以上

合計	製造	卸売	運輸業	情報通信	その他
2016社	1264社	358社	236社	146社	12社

調査実施期間：2013年5月17日～6月26日

有効回答社数：1297社（回答率64.3%） 【全国調査 1万8598社（回答率62.0%）】

調査方法：郵送調査

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当：三好暁久
TEL：092-738-7779 FAX：092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。